

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	508,433,000	502,994,173	5,438,827	
	借入金利息補助金収入	230,000	102,000	128,000	
	経常経費寄附金収入	220,000	190,000	30,000	
	受取利息配当金収入	10,400	3,861	6,539	
	その他の収入	2,435,000	2,434,751	249	
	事業活動収入計 (1)	511,328,400	505,724,785	5,603,615	
支出	人件費支出	395,250,000	394,202,858	1,047,142	
	事業費支出	82,028,200	80,764,923	1,263,277	
	事務費支出	32,171,850	32,431,768	△259,918	
	利用者負担軽減額	300,000	288,871	11,129	
	支払利息支出	260,000	256,020	3,980	
	その他の支出	24,000	25,600	△1,600	
	事業活動支出計 (2)	510,034,050	507,970,040	2,064,010	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	1,294,350	△2,245,255	3,539,605		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	24,990,000	24,990,000	0	
固定資産取得支出	2,700,000	2,659,800	40,200		
施設整備等支出計 (5)	27,690,000	27,649,800	40,200		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△27,690,000	△27,649,800	△40,200		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,600,000	3,813,471	△1,213,471	
	その他の活動による収入	0	485,160	△485,160	
	その他の活動収入計 (7)	2,600,000	4,298,631	△1,698,631	
	支出				
長期貸付金支出	1,300,000	1,280,000	20,000		
積立資産支出	5,600,000	5,525,928	74,072		
その他の活動支出計 (8)	6,900,000	6,805,928	94,072		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△4,300,000	△2,507,297	△1,792,703		
予備費支出 (10)	0	-	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△30,695,650	△32,402,352	1,706,702		
前期末支払資金残高 (12)	278,615,802	278,615,802	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	247,920,152	246,213,450	1,706,702		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	502,994,173	515,361,604	△12,367,431
	益	経常経費寄附金収益	190,000	253,000	△63,000
		サービス活動収益計(1)	503,184,173	515,614,604	△12,430,431
	費用	人件費	398,738,994	385,442,393	13,296,601
		事業費	80,764,923	78,469,583	2,295,340
		事務費	32,431,768	36,192,648	△3,760,880
		利用者負担軽減額	288,871	400,496	△111,625
		減価償却費	48,001,443	48,233,581	△232,138
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△26,465,094	△26,478,613	13,519
		サービス活動費用計(2)	533,760,905	522,260,088	11,500,817
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,576,732	△6,645,484	△23,931,248	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	102,000	170,000	△68,000
	益	受取利息配当金収益	3,861	139,380	△135,519
		その他のサービス活動外収益	2,446,074	687,473	1,758,601
		サービス活動外収益計(4)	2,551,935	996,853	1,555,082
	費用	支払利息	256,020	426,700	△170,680
		その他のサービス活動外費用	170,979	123,777	47,202
		サービス活動外費用計(5)	426,999	550,477	△123,478
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,124,936	446,376	1,678,560
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△28,451,796	△6,199,108	△22,252,688
	特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	0	8,645,605
益		特別収益計(8)	0	8,645,605	△8,645,605
費用		国庫補助金等特別積立金積立額	0	8,645,605	△8,645,605
		特別費用計(9)	0	8,645,605	△8,645,605
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△28,451,796	△6,199,108	△22,252,688	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	331,305,294	337,504,402	△6,199,108
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	302,853,498	331,305,294	△28,451,796
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	302,853,498	331,305,294	△28,451,796

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			増 減
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	260,395,559	291,739,731	△31,344,172	流動負債	60,543,366	56,527,451	4,015,915
現金預金	182,577,512	217,146,706	△34,569,194	事業未払金	10,447,871	9,094,452	1,353,419
事業未収金	75,009,198	73,810,165	1,199,033	1年以内返済予定設備資金借入金	24,990,000	24,990,000	0
立替金	2,074,000	15,011	2,058,989	未払費用	2,629,685	2,793,054	△163,369
前払費用	734,849	767,849	△33,000	職員預り金	1,104,553	1,236,423	△131,870
				賞与引当金	21,371,257	18,413,522	2,957,735
固定資産	1,303,301,059	1,346,269,461	△42,968,402	固定負債	51,832,759	75,244,358	△23,411,599
基本財産	1,071,454,342	1,111,074,046	△39,619,704	設備資金借入金	0	24,990,000	△24,990,000
土地	226,417,426	226,417,426	0	退職給付引当金	51,832,759	50,254,358	1,578,401
建物	844,036,916	883,656,620	△39,619,704	負債の部合計	112,376,125	131,771,809	△19,395,684
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	231,846,717	235,195,415	△3,348,698	純 資 産 の 部			
建物	11,087,070	12,323,054	△1,235,984	基本金	310,342,086	310,342,086	0
構築物	1,604,137	2,055,300	△451,163	第1号基本金	247,342,086	247,342,086	0
車輛運搬具	782,416	1,190,631	△408,215	第2号基本金	60,000,000	60,000,000	0
器具及び備品	12,843,288	15,899,625	△3,056,337	第3号基本金	3,000,000	3,000,000	0
権利	110,067	110,067	0	国庫補助金等特別積立金	566,487,909	592,953,003	△26,465,094
ソフトウェア	427,680	997,920	△570,240	その他の積立金	271,637,000	271,637,000	0
長期貸付金	2,892,000	1,612,000	1,280,000	移行時特別積立金	121,637,000	121,637,000	0
退職給付引当資産	51,832,759	50,254,358	1,578,401	施設整備等積立金	150,000,000	150,000,000	0
施設整備等積立資産	150,000,000	150,000,000	0	次期繰越活動増減差額	302,853,498	331,305,294	△28,451,796
長期前払費用	247,300	732,460	△485,160	(うち当期活動増減差額)	△28,451,796	△6,199,108	△22,252,688
その他の固定資産	20,000	20,000	0				
資産の部合計	1,563,696,618	1,638,009,192	△74,312,574	純資産の部合計	1,451,320,493	1,506,237,383	△54,916,890
				負債及び純資産の部合計	1,563,696,618	1,638,009,192	△74,312,574

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成22年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成22年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全常勤職員について、岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部・荘拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホームますみ荘」
 - 「ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）」
 - 「ますみ荘短期入所生活介護」

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	226,417,426	0	0	226,417,426
建物（基本）	883,656,620	0	39,619,704	844,036,916
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,111,074,046	0	39,619,704	1,071,454,342

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産） [倉敷市中島837番地5]	161,389,856円
建物（基本財産） [老人福祉施設]	844,036,916円

計	1,005,426,772円
---	----------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	24,990,000円
-----------------------	-------------

計	24,990,000円
---	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,804,659,474	960,622,558	844,036,916
小 計	1,804,659,474	960,622,558	844,036,916
その他の固定資産			
建物附属設備	14,522,570	3,435,500	11,087,070
構築物	10,025,846	8,421,709	1,604,137
車輛運搬具	8,581,612	7,799,196	782,416
器具及び備品	125,164,141	112,320,853	12,843,288
小 計	158,294,169	131,977,258	26,316,911
合 計	1,962,953,643	1,092,599,816	870,353,827

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

(1) 移行時特別積立金と移行時特別積立預金との差額は、移行時剰余金取崩し事前承認額（121,637,000円・・・平成12年4月25日承認済み）に相当する。

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	80,636
普通預金	中国銀行/玉島支店 他	—	運転資金として	—	—	182,496,876
			小計			182,577,512
事業未収金		—	2・3月分 介護報酬等	—	—	75,009,198
立替金		—	学費等	—	—	2,074,000
前払費用		—	火災保険料等	—	—	734,849
			流動資産合計			260,395,559
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	—	—	226,417,426
			小計			226,417,426
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	1,804,659,474	921,002,854	844,036,916
			小計			844,036,916
定期預金		—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,071,454,342
(2) その他の固定資産						
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	14,522,570	3,435,500	11,087,070
			小計			11,087,070
構築物	緑化設備	—	介護老人福祉施設に供する	10,025,846	8,421,709	1,604,137
車輛運搬具	トヨタハイエース 他3件	—	利用者送迎用 他	8,581,612	7,799,196	782,416
器具及び備品	絵画 他148件	—	介護老人福祉施設に供する	125,164,141	112,320,853	12,843,288
権利		—	介護老人福祉施設に供する	110,067	0	110,067
ソフトウェア	介護システム	—	介護老人福祉施設に供する	5,873,940	5,446,260	427,680
長期貸付金	外国人留学生	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	2,892,000
退職給付引当資産	岡山県社会福祉協議会	—	将来における退職金支払いのために積み立てている	—	—	51,832,759
施設整備等積立資産	中国銀行/玉島支店	—	将来における修繕のために積み立てている定期預金	—	—	150,000,000
長期前払費用	リサイクル預託金 (AZワゴン)他3件	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	247,300
			小計			220,739,647
その他の固定資産	おかやま医療福祉ネットワーク	—	出資金	20,000	0	20,000
			その他の固定資産合計			231,846,717
			固定資産合計			1,303,301,059
			資産合計			1,563,696,618
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分 給食費 他	—		—	—	10,447,871
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構 他	—		—	—	24,990,000
未払費用	3月分 施設負担社会保険料	—		—	—	2,629,685
職員預り金	3月分 源泉所得税 他	—		—	—	1,104,553
賞与引当金	常勤職員夏期賞与引当金	—		—	—	21,371,257
			流動負債合計			60,543,366
2 固定負債						
退職給付引当金	岡山県社会福祉協議会 退職共済掛金累計	—		—	—	51,832,759
			固定負債合計			51,832,759
			負債合計			112,376,125
			差引純資産			1,451,320,493

法人本部

(1) 役員会

監事監査を5月に実施。不備等なく適正に処理している事を確認。

5月に評議員選任・解任委員会を開催。定時理事会として、6月に2回（事業報告・決算、評議員・役員を選任、理事長職務執行状況報告等）（理事長選定、苦情等解決委員の選任）、3月（事業計画・予算、諸規定の改正等）開催。定時評議員会を6月（事業報告・決算、役員を選任等）開催。

例年実施の9月の敬老式典、12月の理事長職務執行状況報告会及び意見交換会は、新型コロナウイルス感染予防対策にて中止。ただし現状把握・情報共有に努める為、役員各位に現状報告書を定期発送。

(2) 本部人事異動

なし。

法人事業

(1) 事業運営について

感染症対策としての一時受け入れ停止、介護職員の人材に余裕がある状況ではない事から入退所の調整等を行うなど、運営は稼働よりも状況対応を優先。

コロナに関しては、政府の通知や市内の状況を鑑み、原則入館禁止措置や職員の行動制限などの感染予防の徹底に努める。緊張の日々が続く中、学級閉鎖等で出勤が出来ない職員もあり、業務変更、超過勤務の常態化による負担もあったが、利用者ケアへの質は維持出来るよう、各部署協働で取り組んだ。

(2) 人事管理・福利厚生について

(採用・退職)

新年度新卒内定者1名。随時中途採用者あり。新人育成プログラムにて手厚いサポートを継続。人材確保に関しては、PR方法など見直すと共に、施設内の雰囲気作りに全員で取り組み、業務効率化の取り組みとして、介護業務の補助を目的としたパート職員を増員。役割をより明確化する為、職種名を「介護アテンド」に名称変更した。

新たな外国人留学生在がコロナにより遅れながらも入国する事が出来、アルバイトを開始。外国人でも安心して勤められる体制、職員のサポート体制は定着して来ている。

(待遇・福利厚生)

定期昇給、賞与は例年通り支給。介護職員処遇改善加算は規程通り年2回支給。特定処遇改善加算の取得にて、一時金をより手厚くすると共に、人手が薄くなる所として、土日祝手当や夜勤加算、皆勤加算を継続した。医療法人誠和会との連携により、事業所内保育の利用も可能にする事で、育児世代求職者の採用の幅が広がった。職員親睦会は、コロナの関係により、旅行や食事会、職員反省会（忘年会）は中止となった。その代替案を親睦委員会にて検討し、給食室で作ったカレーを職員に配布したり、抽選会や職員間でお互いに感謝を伝え合う「ありがとうプロジェクト」を企画し、雰囲気作りと親睦に努めた。

(人事異動)

なし。

(3) 地域貢献・地域連携について

コロナにより、地域の学校との交流、地域ボランティアの受け入れのほとんどが中止となるが、そのような状況下でも出来る事を模索し、地域の学校へ卒業生応援の作品を贈呈。又、感染予防対策を徹底し、ボランティア対象の臨時行事・講演会の実施、地元企業や学校と共にコロナ収束を願う「キャンドルナイト」を実施。地域貢献と職員の閉塞感緩和の一助にもなった。

(4) 設備・備品・営繕について

主に大きな設備更新としては、館内エレベーター3基の消耗による基盤部品の交換、複合機プリンターの更新、館内エレベーターの主要部品の改修工事、経年使用による複合火災受信機の更新。

その他として、厨房機器や水道関係の修繕、屋上設備の撤廃、エアコンの修理、プロジェクターなど備品の更新を行った。尚、エアコンに関しては、令和元年のエアコン入替前から使用している冷媒管ダクトの老朽化に伴い、令和4年度に修繕を行う予定。

(5) 労務管理・職員の健康管理について

給与明細や社会保険手続きの電子化により省力化とコスト削減を図った。スマートフォンアプリを使用した「職員緊急連絡網」を開設、災害時や感染症発生など職員への緊急連絡を第一目的とし、コロナ禍においてスムーズな伝達体制が可能となった。又、緊急連絡以外でも全職員対象の福利厚生情報・購買情報の発信にも活用出来ている。

従業員の健康増進を図る企業の「健活企業」、子育てに取り組む「子育て応援宣言企業」、仕事と家庭の両立支援を積極的に行う「アドバンス企業」、福祉・介護人材の確保・定着や人材育成、就業環境の改善に取り組む「フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」にそれぞれ認定、登録された。

(6) サービスの質の向上について

会議や委員会、ケースカンファレンスにて、多職種にてケア向上の検討を継続。活発な意見を確保する為、アンケート参加での検討方法も行った。

(7) 機能回復訓練について

状態変化に応じ、ご本人の希望を取り入れながら柔軟にメニューの変更を実施。重度、高齢化により、顕著な効果は見られにくい現状維持を図る。中でも大きな課題の一つである口腔機能維持に関しては、口周囲のマッサージや発語訓練、機器（ジェントルスティム）の使用を継続。機器を使用する対象者は限られるが、食事摂取時間の短縮、発語明瞭といった効果が得られた。

利用者の手指巧緻性の獲得の為、マスキングテープにて様々な制作を行う。

(8) 食事について

利用者個々の状態に応じて、多職種連携を図る。カロリー確保の為、利用者にあった栄養補助食品を検討したり、食事形態の変更等を行う事で、経口維持管理に努めた。又、利用者にあった補助具や環境を積極的に整える事で、食事の自立支援にもつながった。

(9) 家族との連携について

コロナ感染症の流行により、面会は窓越しやオンラインが主となる。令和3年度は延べ354名の面会に留まった。直接会う事の出来ない家族に対して、日常生活や行事での利用者の様子を写真に収め毎月送付したり、動画や電話で密に様子を伝え、安心が図られるよう配慮した。看取り期の利用者については、感染症対策を図った上で居室面会とした。亡くなるまで会う事は出来ないと覚悟されていた家族からは感謝の言葉を頂いた。

(10) 地域交流について

コロナ感染症の地域の発生状況に応じ、必要最低限の受け入れとした。令和3年度、協力ボランティアは延べ139名。又、ボランティアとの関わりが途切れないよう、11月に3密を避けながら、講演会をメインとした交流会を実施。参加された方から多くの励ましやエールを頂いた。又、定期的に文書を送付し情報提供・情報共有に努めた。

(11) 防災対策について

有事の際に備え、コロナ禍でも感染対策を万全にして訓練を実施。火災だけでなく、水害についても会議等で職員に注意喚起を行う。その他、災害マニュアルの整備に努め、防災意識を高めた。

(12) 職員研修について

介護士・リハビリ研修会の年間テーマに沿って個々の考えを纏めたレポート研修を主として継続実施。学習習慣、自己啓発は意識づけされている。外部研修はオンラインが主となった関係で参加しやすくなった。出来る限り参加の機会、学ぶ機会を作った。又、施設内自由参加型研修「1upプロジェクト」を新たに開始。職員のやる気やスキルアップにつながっている。

(13) 苦情解決の取り組み

苦情受付件数は1件、早期対応にて解決。要望、申し出については真摯に受け止め、可能な形にて対応。双方に行き違いがないように、日頃から密なコミュニケーションを図る事に努めた。特にコロナ禍でコミュニケーションが希薄になる事を前提に、可能な形でのコミュニケーションにとにかく努めた。

(14) 在宅サービスについて

短期入所事業についても、コロナ対応、介護人材の状況から、新規利用者を制限。それによって稼働率は低い水準で推移した。定期利用の方は、利用のペースがつかめ安定した利用が出来ている。

(15) サポートセンター事業について

介護保険法等の理念に配慮したサービス計画の提案を行い、相談者から相談して良かったと思われる支援、利用者及び家族等が住み慣れた地域で自立した生活を送れるようサービス計画の立案・実施し、喜んでもらえる事を第一とした居宅介護支援を実施した。

監査報告書

令和 4年 5月19日

社会福祉法人 ますみ会
理事長 小出 尚志 様

監 事 長 錦 健 

監 事 桑 鶴 義 人 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

①事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

社会福祉法人ますみ会 役員名簿

理 事	
小出 尚志	理事長
小森 弥彦	施設長
延藤 文子	
渡邊 英気	
三村 英世	
平井 久嗣	

評議員	
武部登志子	
宇野 弘之	
大橋 恭子	
板谷智恵子	
虫上婦美子	
三宅 晨一	
丸井 典子	

監 事	
桑鶴 義人	
長鋪 健	

評議員選任・解任委員	
石井 通博	外部委員
大久保憲作	外部委員
桑鶴 義人	監 事
佐川 幸司	職 員

第三者（苦情等解決）委員	
三木 秋夫	
板谷 英一郎	
虫上 婦美子	評議員

令和4年6月現在